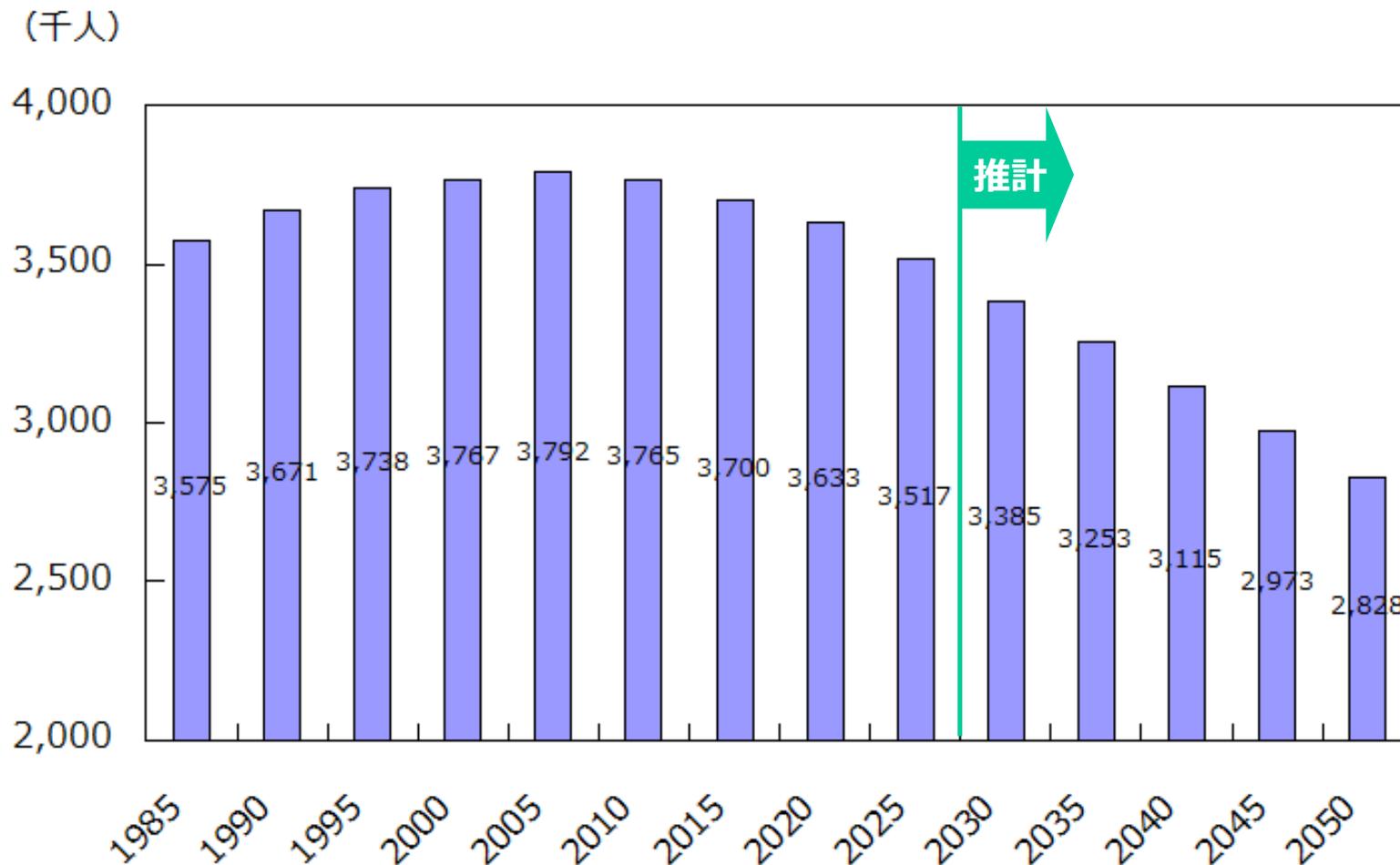


静岡県の経済・雇用状況

(主要な統計指標の年別推移等)

人口の推移

- 本県の人口は、2007年の379.6万人をピークに減少を続け、2020年は363.3万人、2025年1月1日現在は351.7万人となっている。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今後、加速度的に人口減少が進み、2050年には282.8万人になると見込まれている。

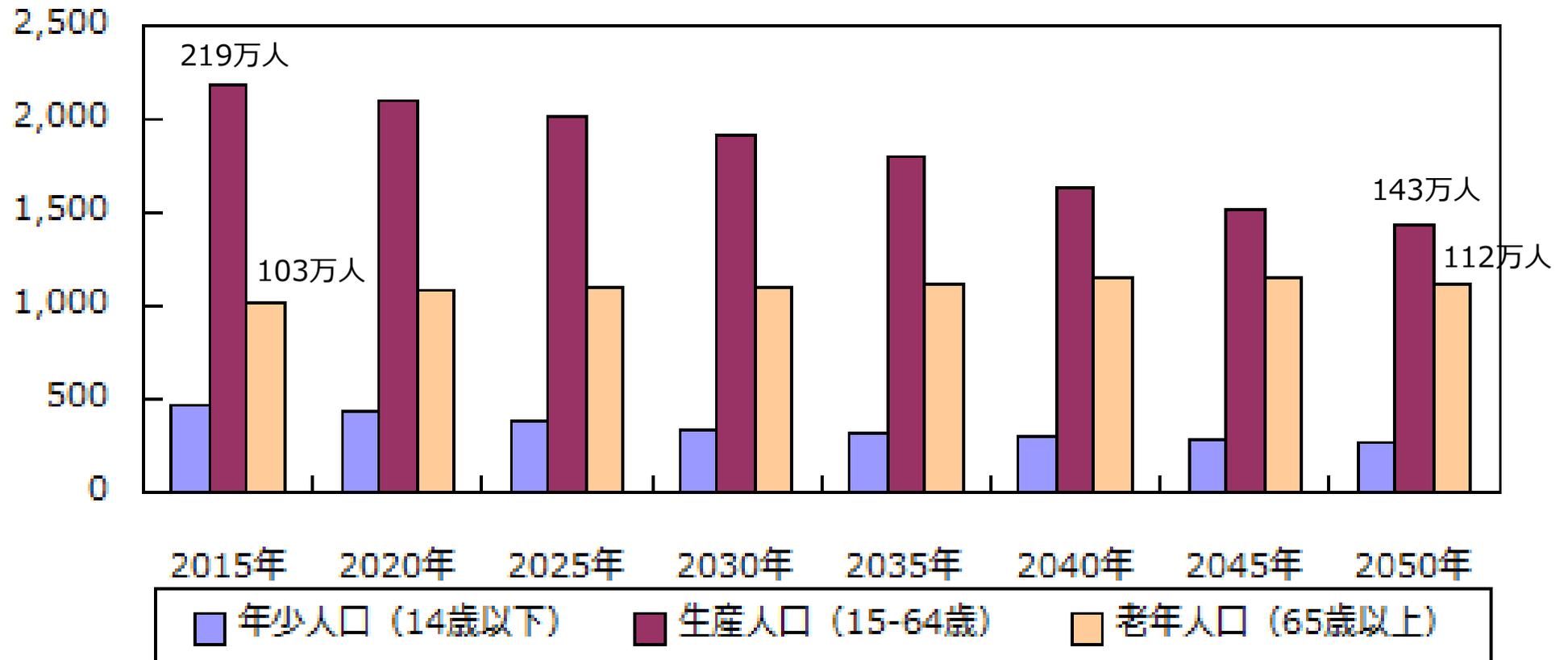


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

将来推計人口(年齢区分別)

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、15歳から64歳までの生産年齢人口は、2015年の219万人から、2050年には143万人に減少すると見込まれている。
- ・ 一方、65歳以上の人口は、2015年の103万人から、2050年には112万人に増加すると推計されている。

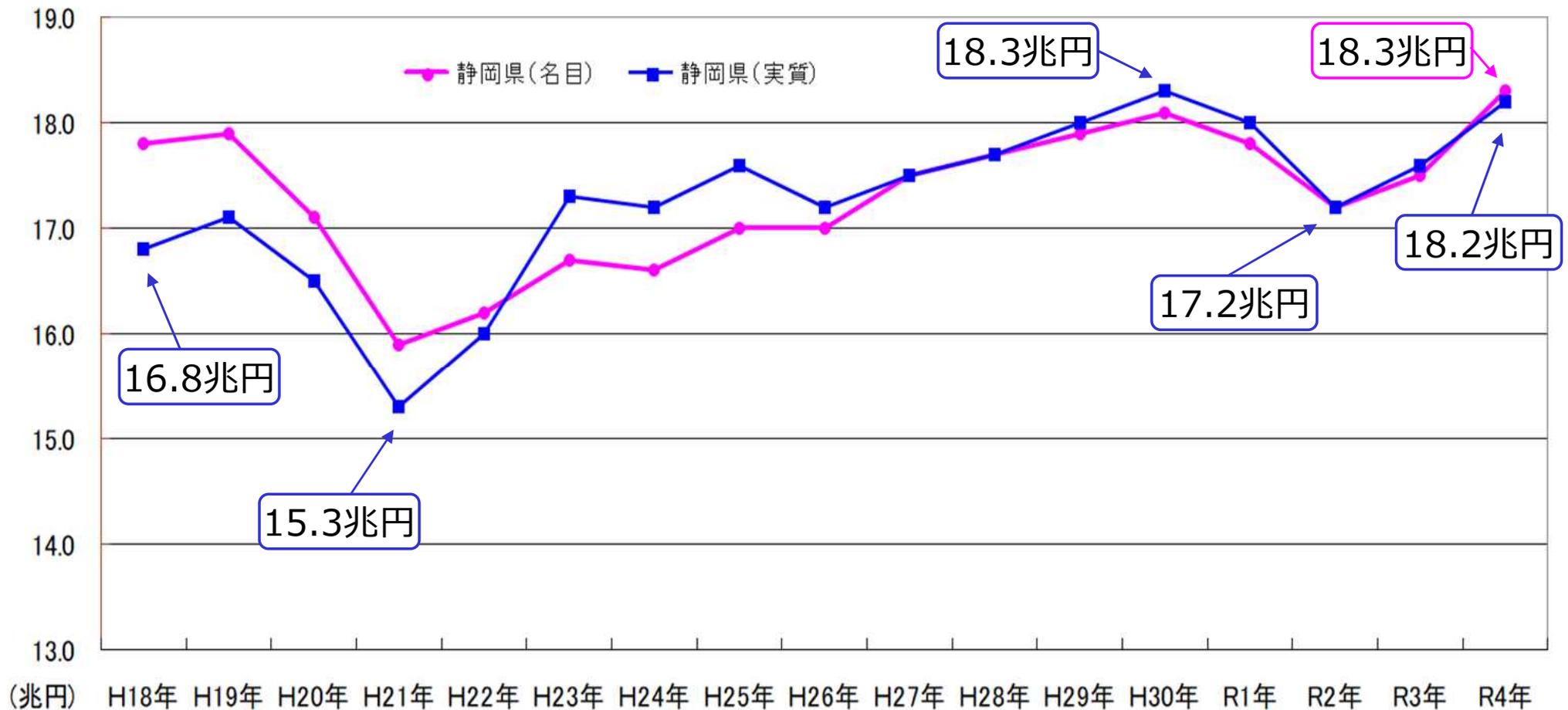
(千人)



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」

県内のGDP

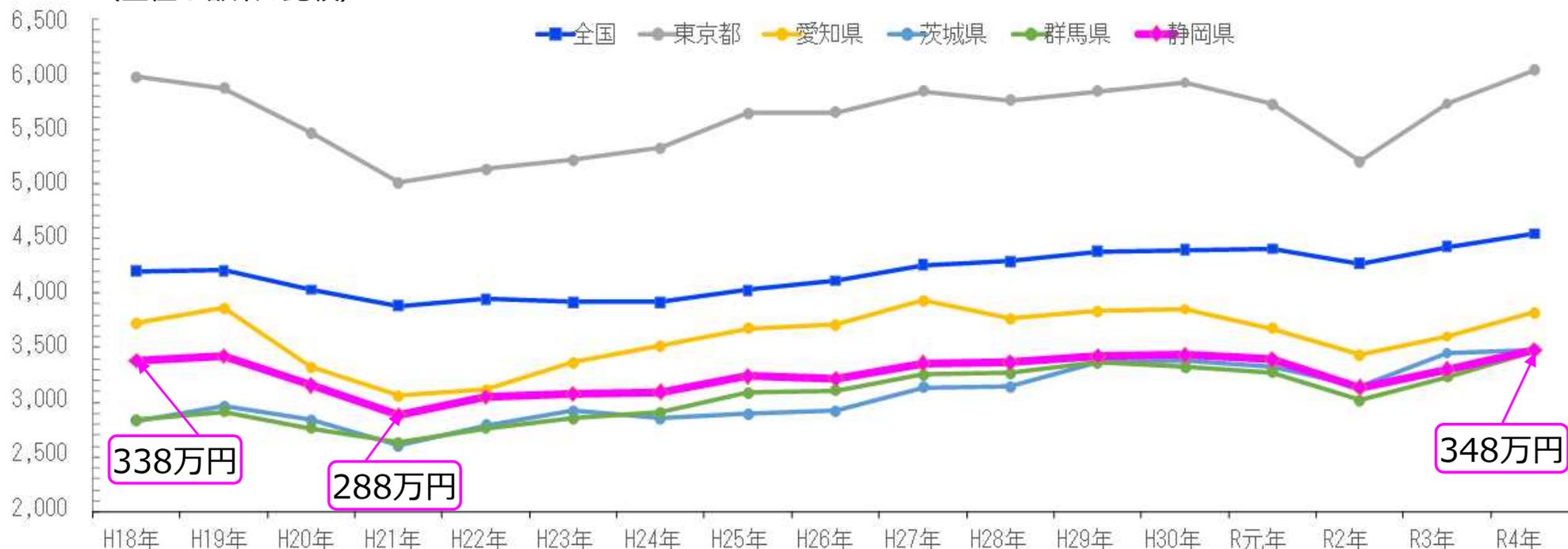
- ・ 静岡県の実質GDPは、リーマンショックや円高の影響を受けて、平成21年には15.3兆円まで落ち込んだが、その後回復し、平成30年には18.3兆円に達した。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年には17.2兆円に落ち込んだが、令和4年には18.2兆円に回復し、2年連続のプラス成長となった。



一人当たり県（国）民所得の推移

- 静岡県の一人名たり県民所得は平成18年は338万円だったが、平成21年には288万円に落ち込んだ。
- その後は回復に転じ、令和4年は348万円と過去最高になっている。

(千円) (上位5都県の比較)



全国	4,201	4,207	4,031	3,385	3,943	3,946	3,955	4,075	4,196	4,343	4,380	4,473	4,497	4,510	4,394	4,594	4,736
静岡県	3,383	3,423	3,154	2,883	3,097	3,080	3,097	3,237	3,218	3,359	3,363	3,423	3,434	3,390	3,139	3,303	3,478
全国順位	3位	3位	4位	4位	4位	4位	3位	3位	3位	3位	3位	4位	4位	4位	4位	5位	4位

出典：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

賃上げと労働生産性の状況

【賃上げ】

2025年は、約30年ぶりの賃上げ率となった2024年に続き、**2年連続で5%台の高水準**となった。一方、**大企業と中小企業の賃上げ率の差は大きく**、今後も大企業の水準についていけなければ、人材流出を招く恐れがある。

【労働生産性】

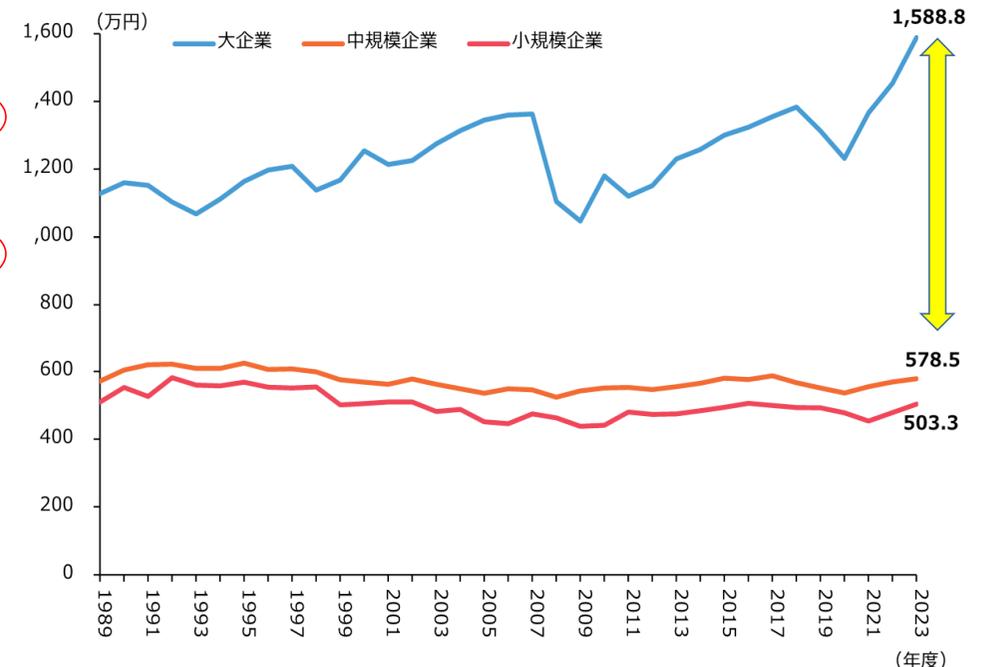
労働生産性は、大企業で増加傾向にあるものの、**中小企業では伸び悩んでいる**状況。中小企業の労働生産性は、足下で改善傾向にあるものの、**約30年前と比較して緩やかに低下する傾向**。

1989年以降の平均賃金方式での定昇相当込み賃上げ率（加重平均）の推移



出典：独立行政法人労働政策研究・研修機構「ビジネス・レーパー・トレンド」2025年7月号（連合公表資料）

労働生産性の推移（企業規模別）

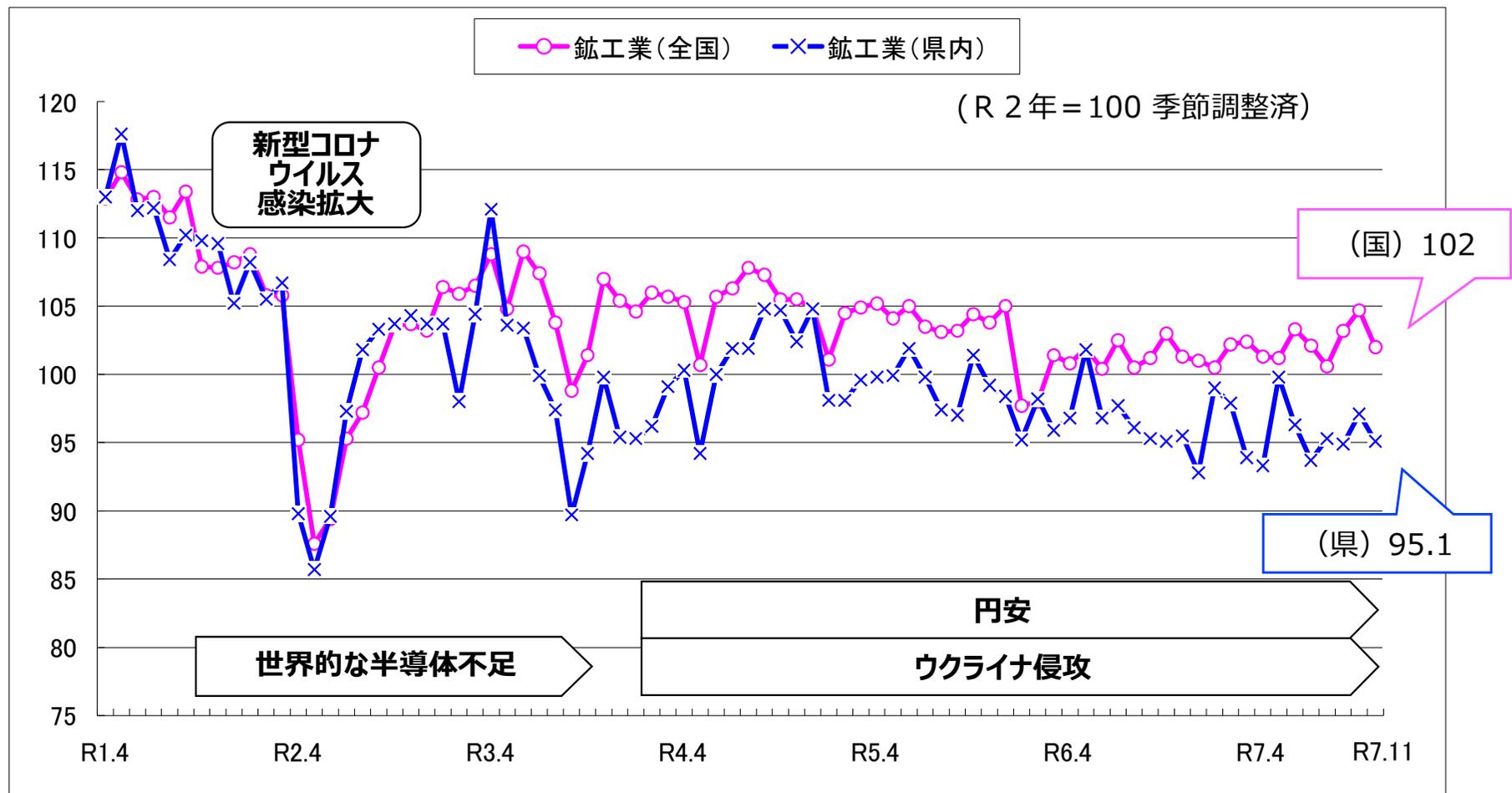


出典：令和6年度の中小企業の動向

鋳工業生産指数

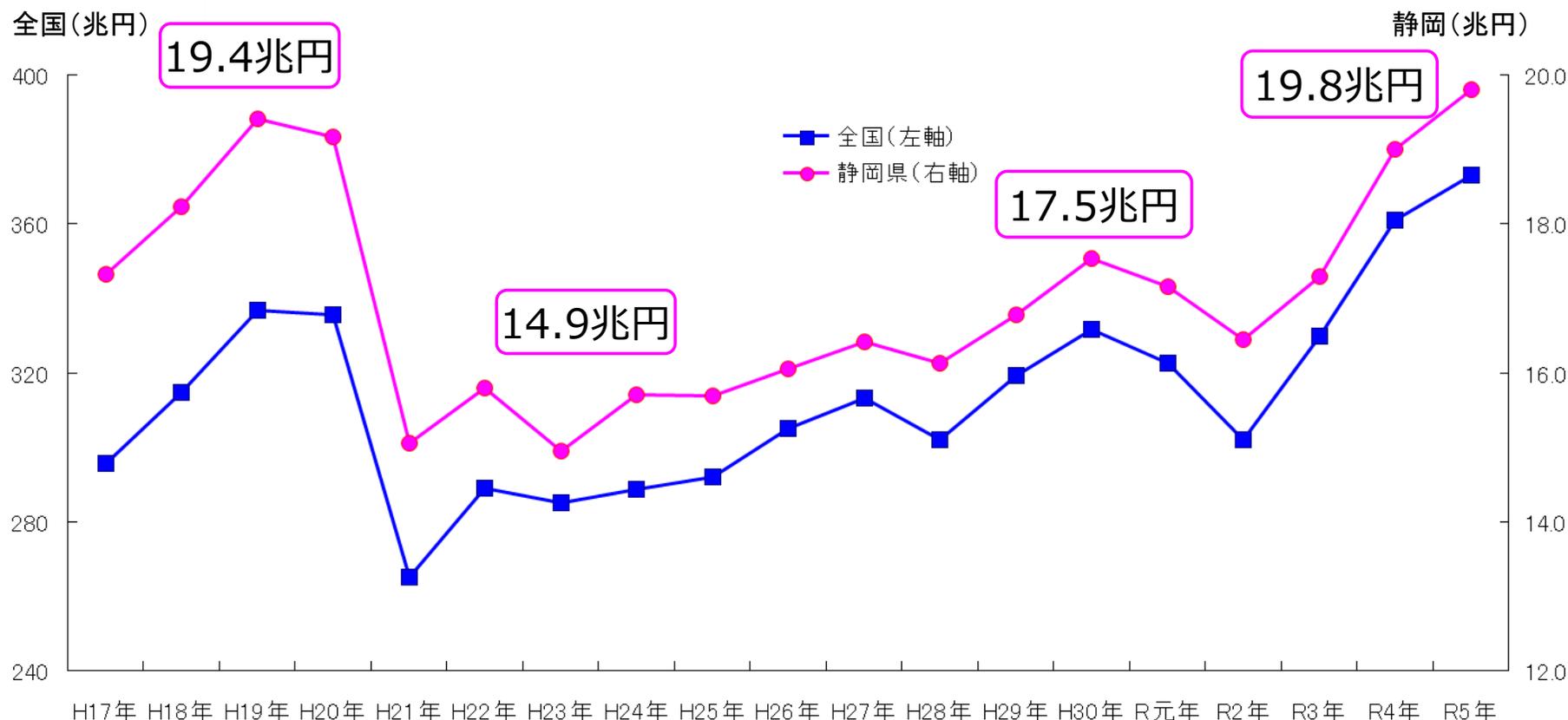
- 令和7年11月の本県の鋳工業生産指数は前月比2.1%の減少で、95.1となっており、横ばいとなっている。

- 上昇した業種（4業種） ※いずれも前月比
金属製品（1.1%）、汎用・生産用・業務用機械（11.5%）、化学（2.2%）
- 低下した業種（11業種）
鉄鋼（▲4.8%）、電気機械（▲13.0%）、情報通信（▲6.4%）、輸送機械（▲5.2%）等



製造品出荷額等の推移

- ・ 静岡県の製造品出荷額等は、平成19年に19.4兆円となったが、リーマンショックや円高の影響を受けて、本県の主要産業である輸送機械等が大きく減少し、平成23年には14.9兆円まで落ち込んだ
- ・ その後緩やかに回復し、平成30年には17.5兆円となった。新型コロナウイルス感染症により一時落ち込んだが、令和5年は過去最高の19.8兆円となった。
- ・ 全国順位は、愛知に続く2位となっている。

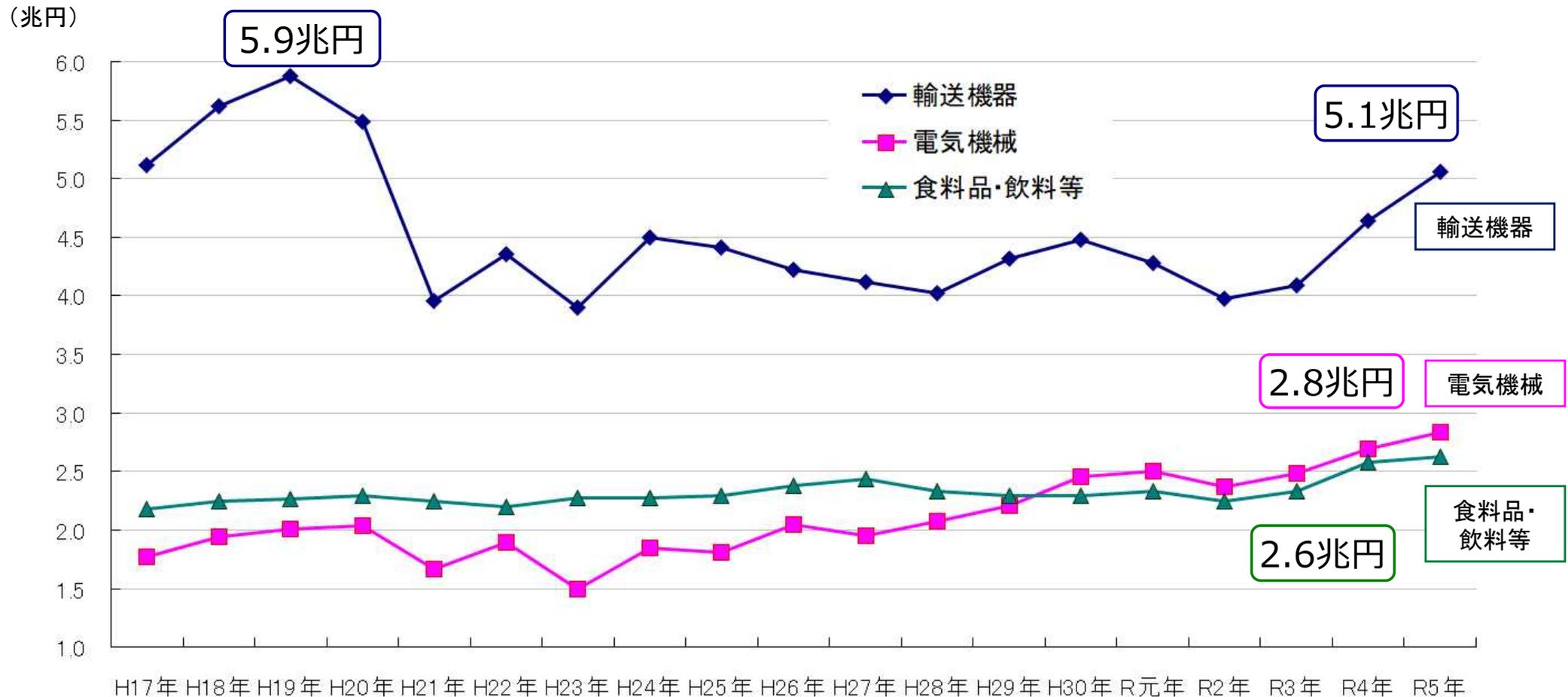


出典：経済産業省「工業統計調査」

「経済構造実態調査」

主要な業種別の製造品出荷額等の推移

- ・ 製造品出荷額等を主な業種別に見ると、輸送機器、電気機械、食料品・飲料等は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年に落ち込んだが、令和5年は、それぞれ5.1兆円、2.8兆円、2.6兆円となっている。

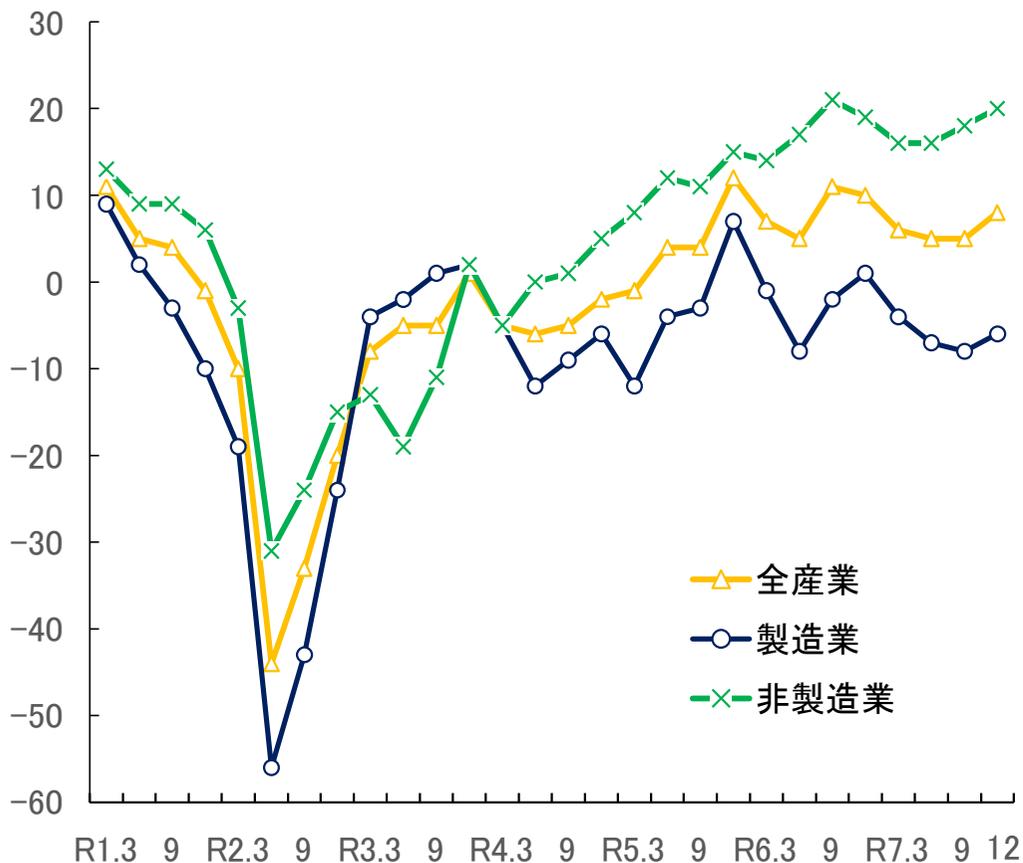


出典：経済産業省「経済構造実態調査」

日銀短観(静岡県内における業況判断DI)

- ・ 令和7年12月の業況判断DI全産業は、前回(9月)から3ポイント改善した。
- ・ 製造業は、原材料高が続くものの、米国関税の影響は限定的で2ポイント改善。
- ・ 非製造業は、堅調な内需と価格転嫁により高水準を維持している。
- ・ 日銀静岡支店長コメント(12/16)「トランプ関税による懸念が払拭されたわけではないが、不透明感は次第に薄れてきている。住宅投資の低迷や物価高による需要の減退、人手不足などが懸念される」

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

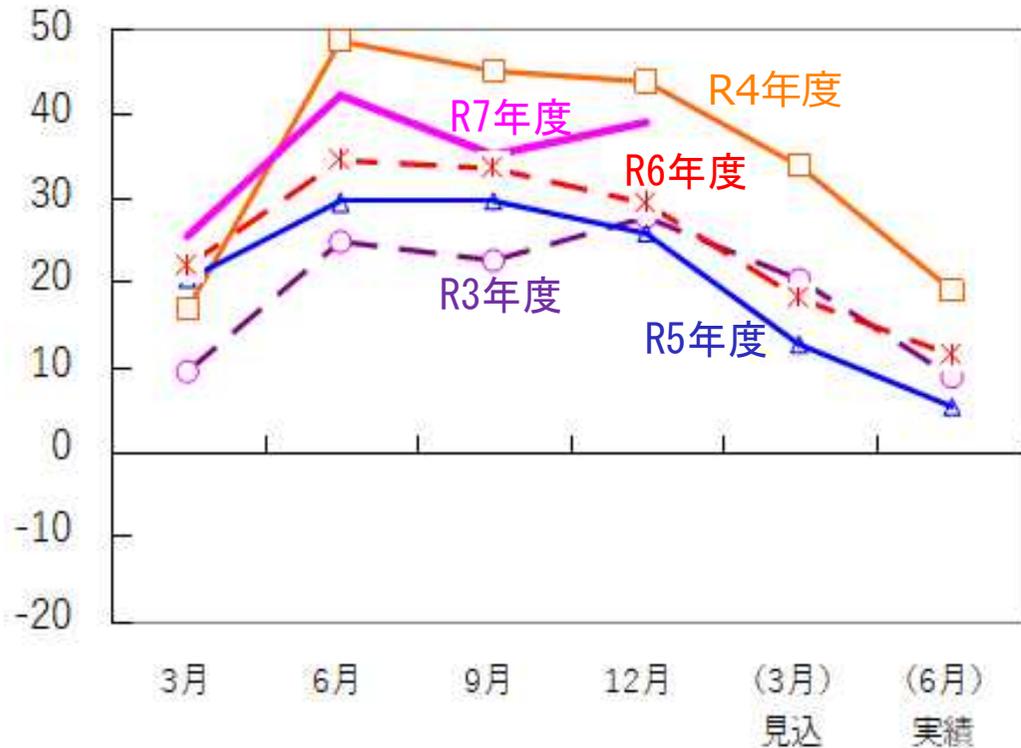


主な業種	DI	変化幅
全産業	8	3
製造業	▲6	2
電気機械	6	0
輸送用機械	▲12	▲4
食料品	0	12
紙・パルプ	0	11
木材・木製品	▲25	25
はん用・生産用・業務用機械	8	▲8
非製造業	20	2
運輸・郵便	13	▲4
対個人サービス	25	13
宿泊・飲食サービス	▲17	▲17
情報通信	0	12

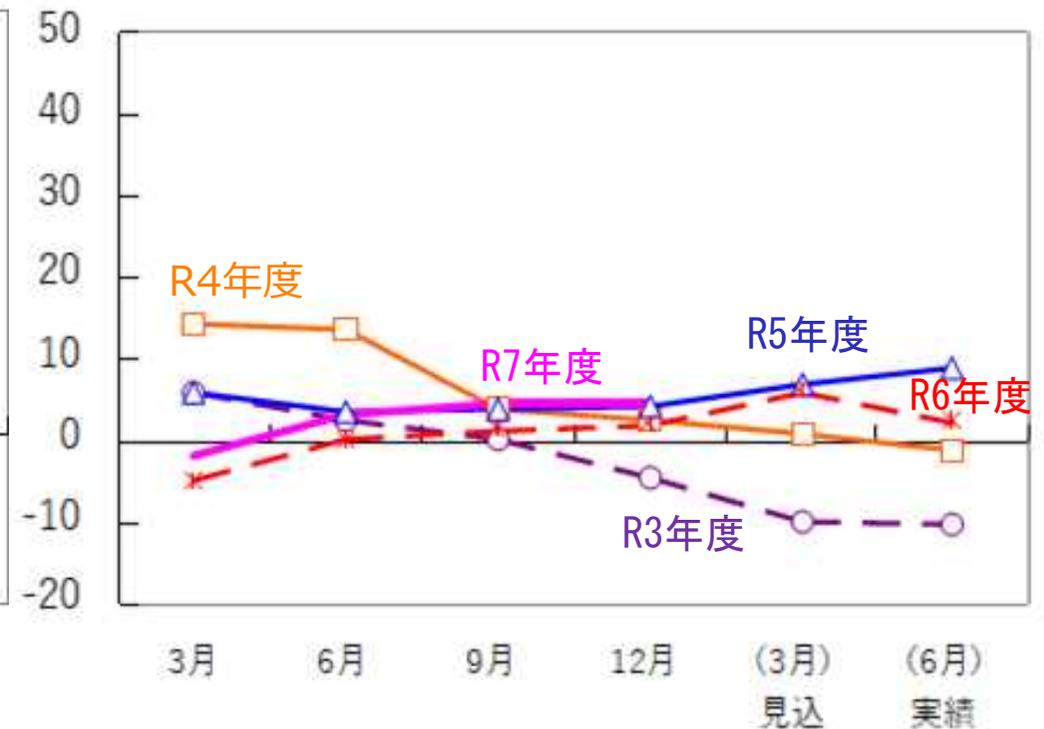
日銀短観(設備投資(含む土地投資)の計画から実績までの推移)

- ・ 製造業は、非製造業に比べ、投資計画が高い水準にある。
- ・ 非製造業は、経済情勢の影響を受けやすく、投資の見通しが立てにくいことから、慎重な傾向が目立つ。

(前年度比、%) 製造業 (静岡県)

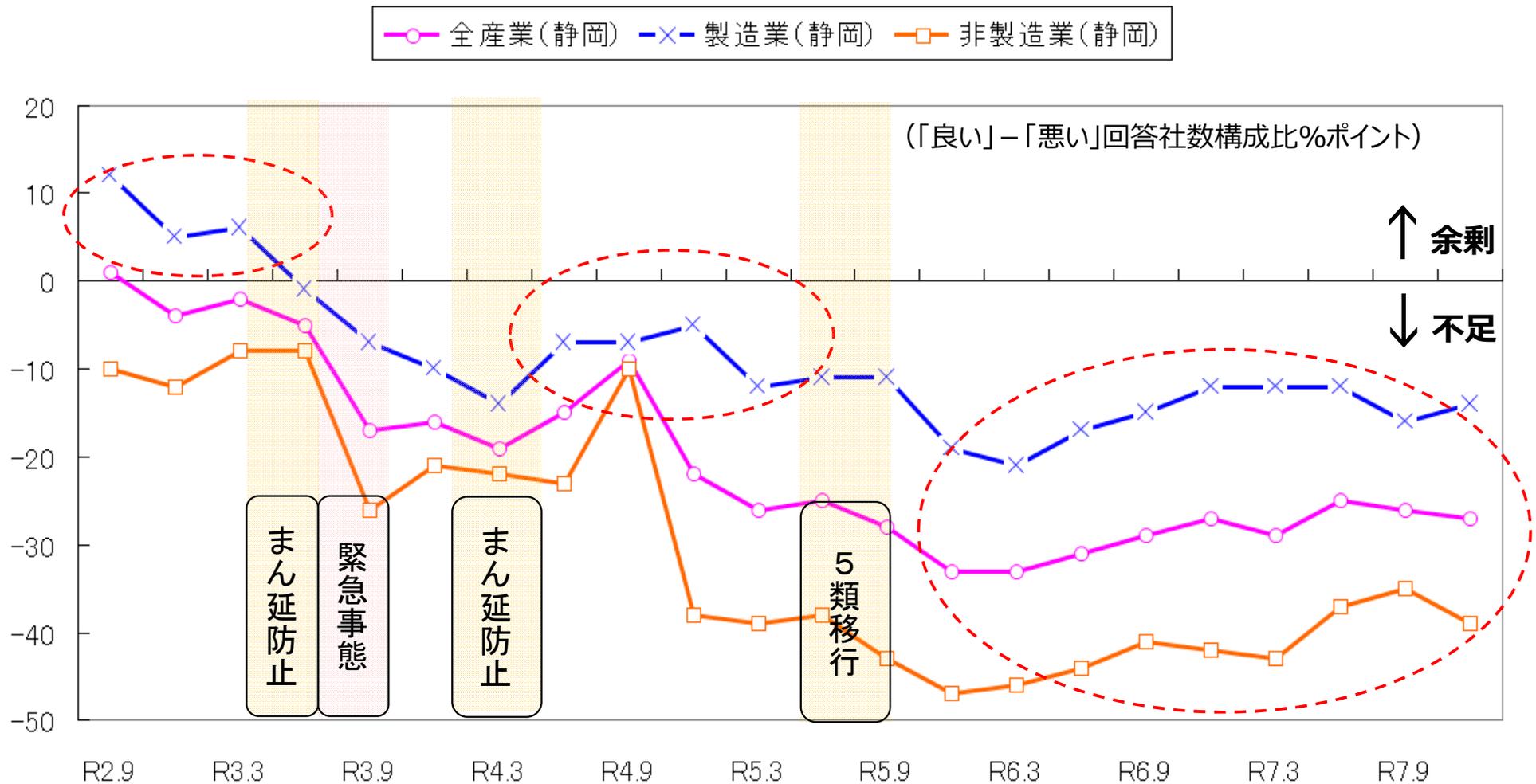


(前年度比、%) 非製造業 (静岡県)



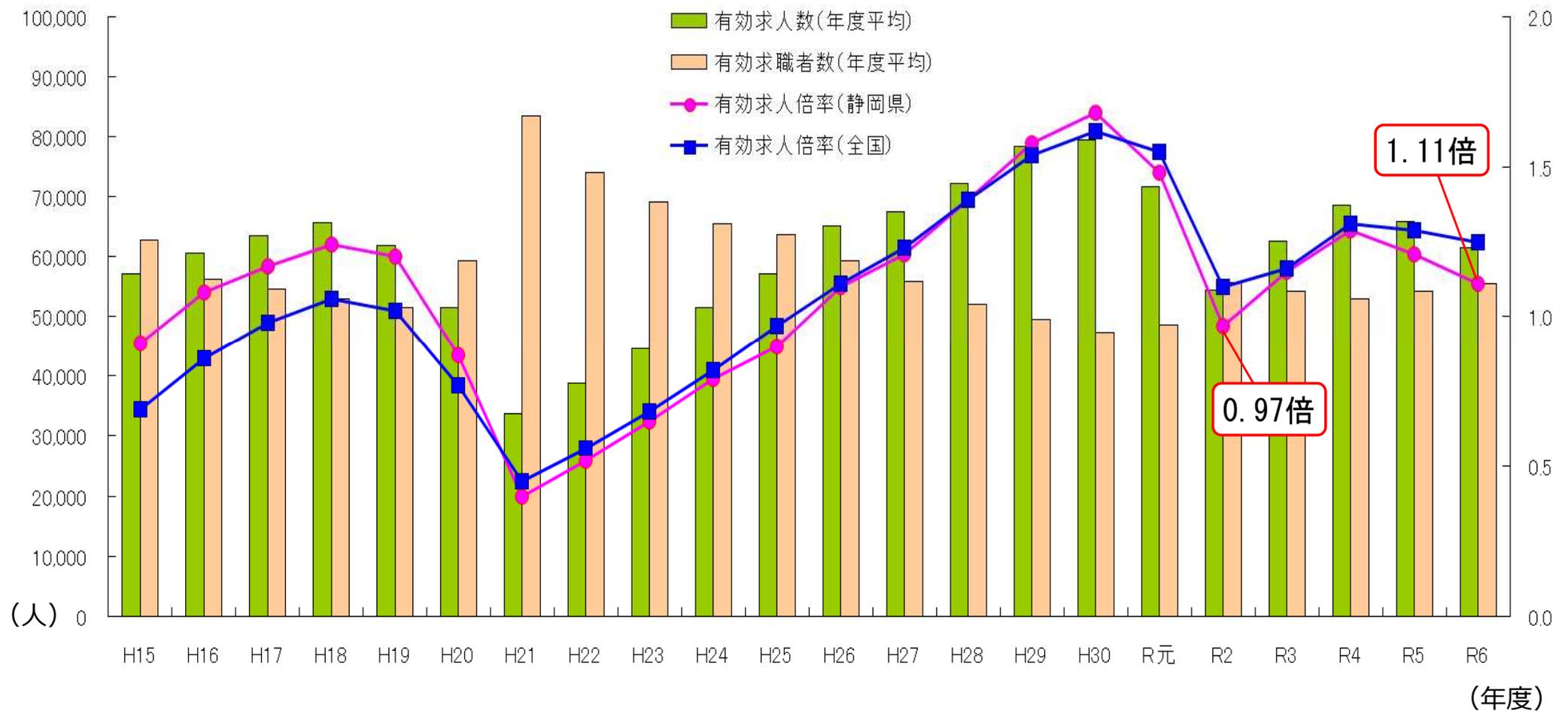
日銀短観(雇用人員判断の推移)

- ・ 令和7年12月の本県の全産業の雇用人員判断は、1ポイント下落した。
- ・ 製造業、非製造業ともに雇用人員の人手不足感が続いている。
- ・ 特に非製造業（保安、建設、介護業種等）の人手不足が深刻化している。



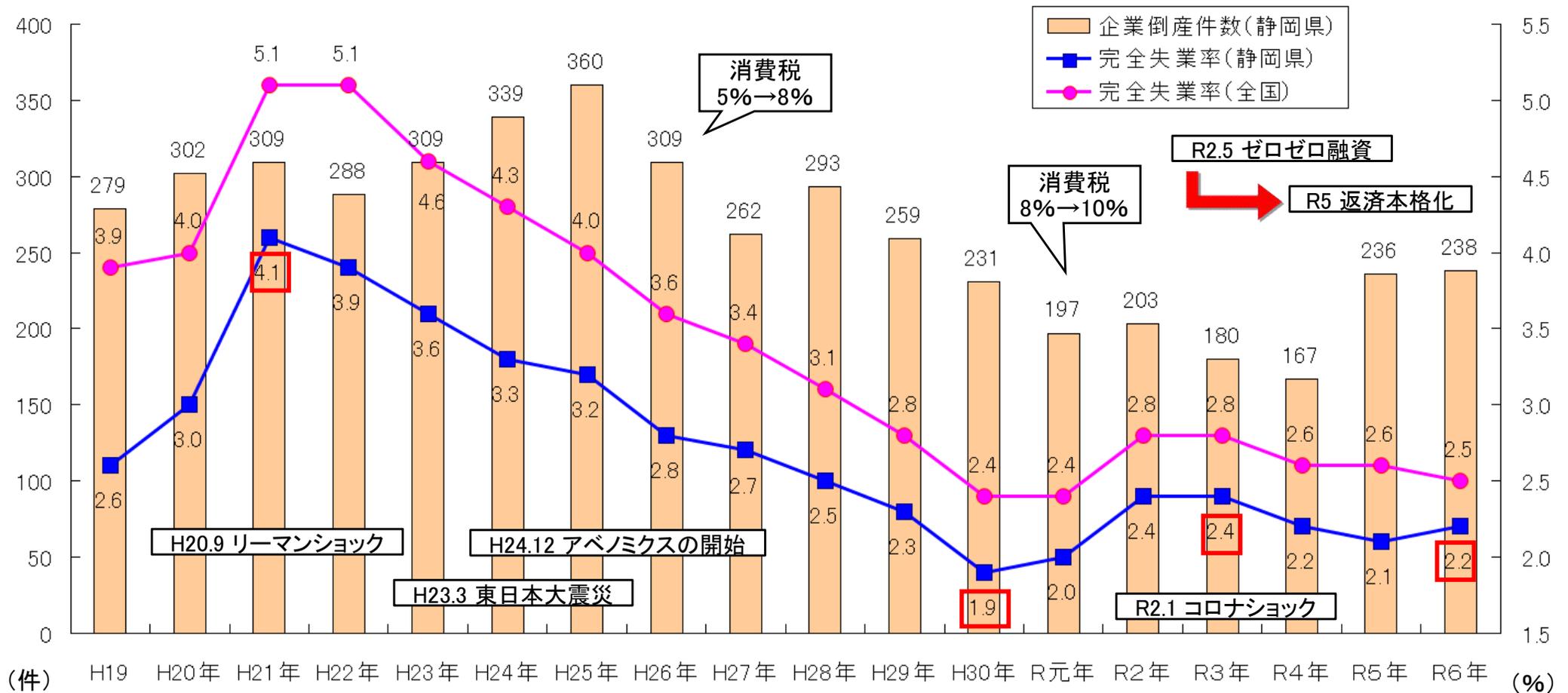
有効求人倍率の推移

- ・ 静岡県の有効求人倍率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響から0.97倍と7年振りに1.00倍を下回った。
- ・ 令和3年度以降は1.00倍以上で推移している。



県内の倒産発生状況および完全失業率の推移

- ・ 県内倒産件数は、コロナ禍以降、資金繰り支援等により抑制されてきたが、ゼロゼロ融資の返済本格化などにより、令和6年は238件となっている。
- ・ 完全失業率は、平成30年には1.9%まで低下した後、令和2年に2.4%まで上昇し、令和6年は2.2%となっている。



出典：「東京商工リサーチ 静岡県下企業倒産動向」、総務省「労働力調査年報」

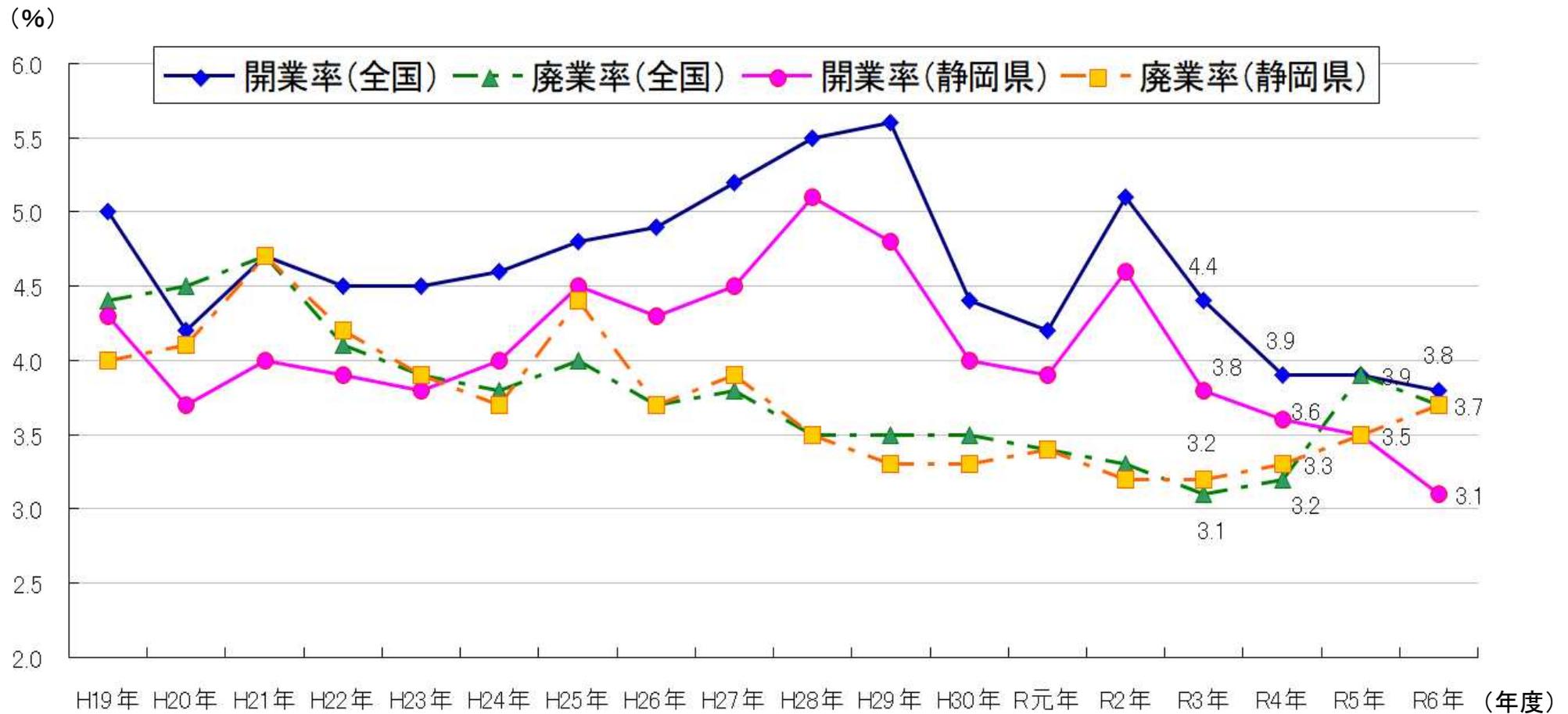
企業物価指数、消費者物価指数の推移

- ・ 全国企業物価指数は、上昇傾向で推移し、令和7年12月は128.1となっている。
- ・ 全国消費者物価指数は、令和4年2月に100ポイントを超えて以降、上昇傾向で推移しており、令和7年12月は112.2となっている。
- ・ 両指数の乖離は、企業物価指数が消費者物価指数を15.9ポイント上回っている。



開廃業率の推移

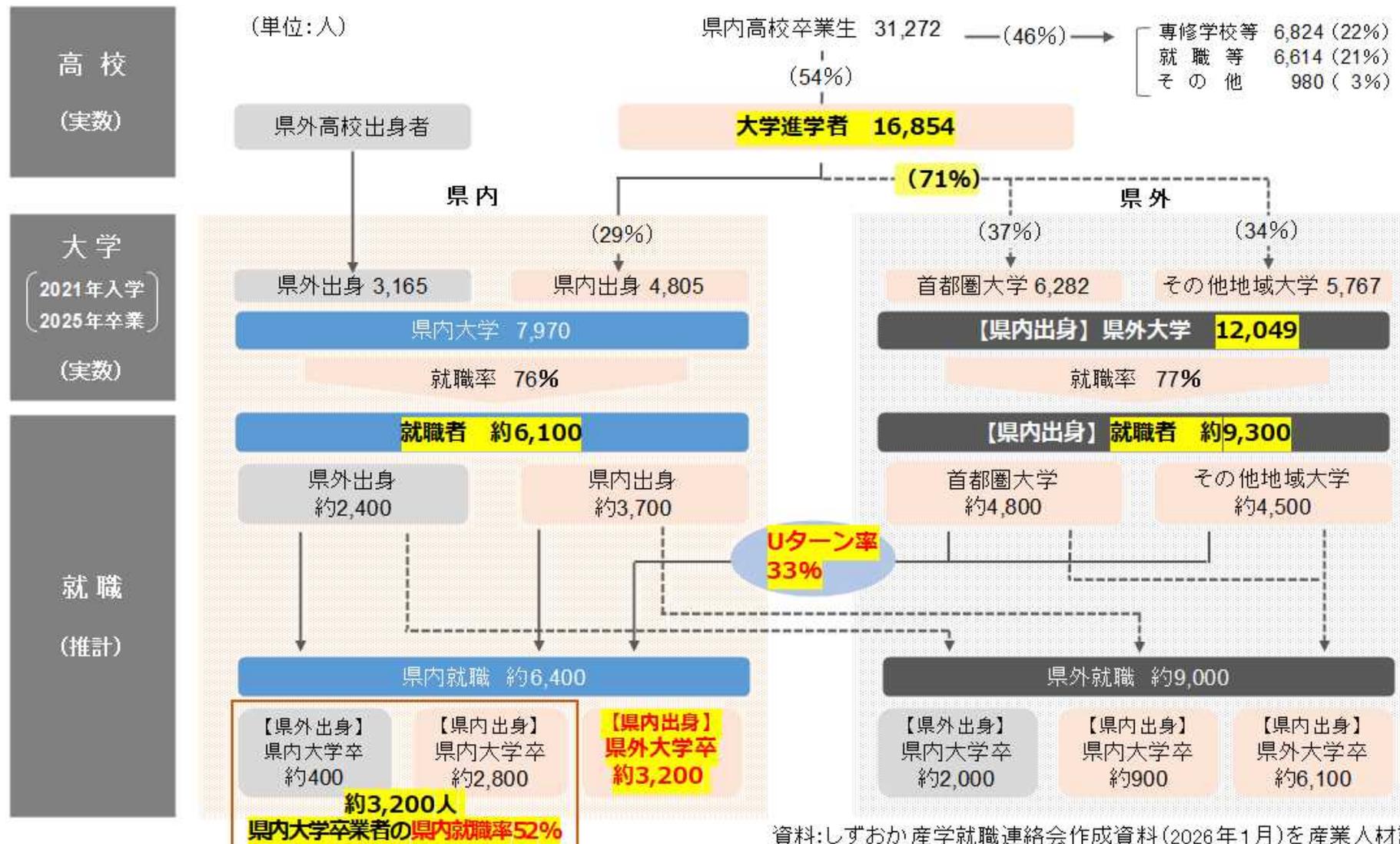
- ・ 静岡県の開業率は、平成28年度をピークに令和元年度まで低下し、令和2年度に一時的に増加したが、それ以降は低下している。
- ・ 静岡県の廃業率は毎年全国並みに推移し、令和2年度以降上昇傾向にある。



出典：厚生労働省「令和6年度雇用保険事業年報」を基に産業イノベーション推進課算出

静岡県の高校卒業生の進路と県内大学生の就職状況

- ・ R3.3月に県内高校を卒業し大学へ進学した16,854人のうち、**71%の12,049人が県外大学**へ進学している。4年後、約9,300人が就職し、このうち県内に就職した学生は約3,200人である。**[Uターン就職率33%]**
- ・ 一方、県内大学では、県外出身者も含め約6,100人が就職し、このうち県内で就職した学生は**約3,200人**である。**[県内大学卒業生の県内就職率52%]**



資料:しずおか産学就職連絡会作成資料(2026年1月)を産業人材課が加工

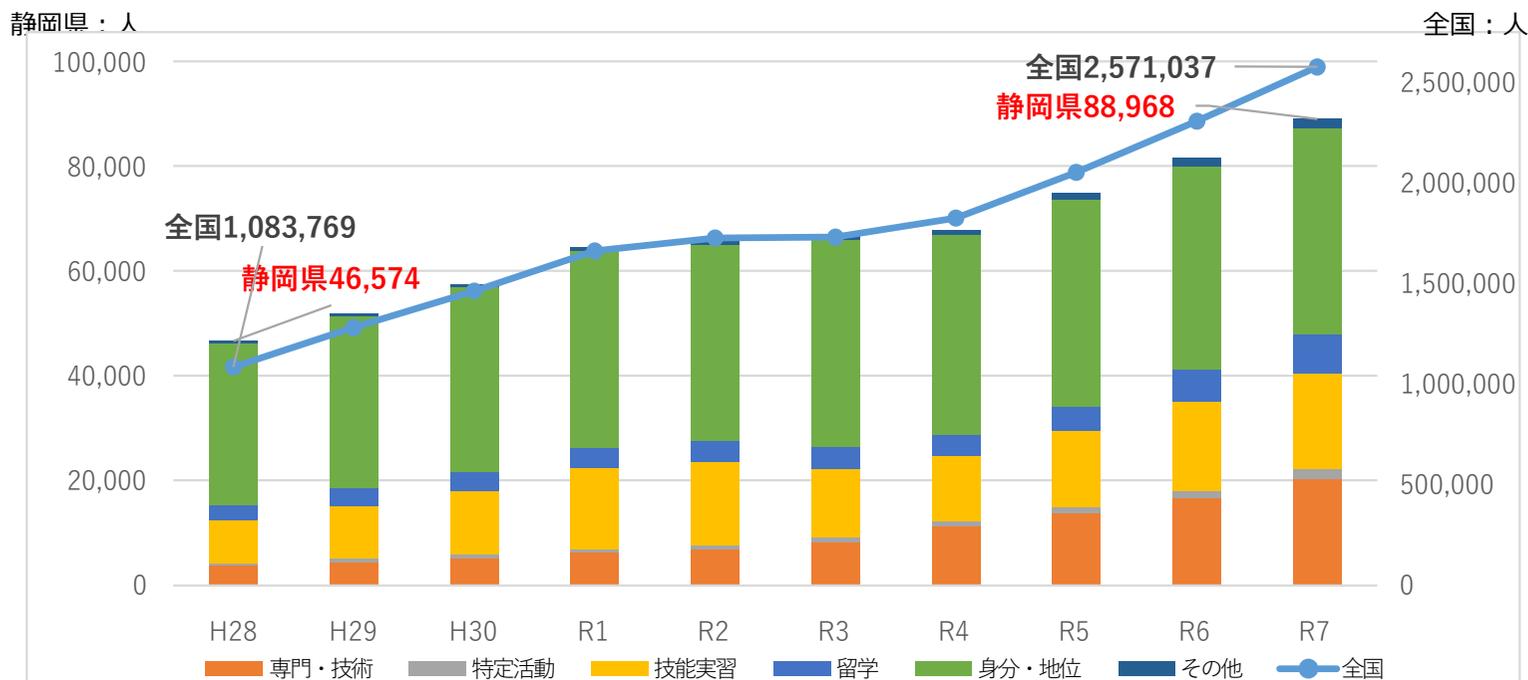
小学生等、より早い時期から、地域への意識を醸成

外国人の雇用状況

- ・ 令和7年10月時点の、**県内の外国人雇用事業所数**は10,967所、**外国人労働者数**は8万8,968人と、**増加傾向**
- ・ **技能実習**は、令和4年に約1万2千人まで減少したものの、令和7年は約1万8千人に**増加**
- ・ **特定技能**は、全体に占める割合は小さいものの、令和2年の241人から令和7年に8,377人と**急速に増加**

県内の外国人雇用事業所数、労働者数等

区 分	R2.10月	R3.10月	R4.10月	R5.10月	R6.10月	R7.10月	
雇用事業所数	8,589所	8,940所	9,016所	9,523所	10,235所	10,967所	
労働者数	65,734人	66,806人	67,841人	74,859人	81,560人	88,968人	
うち	技能実習	15,894人	13,067人	12,392人	14,437人	16,977人	18,211人
	特定技能	241人	1,046人	3,347人	4,612人	6,222人	8,377人



県内企業における外国人材の受入から定着までを切れ目なく支援

県内のスタートアップの状況

- ・デジタル化の対応、労働人口の減少、生産性向上など、県内中小企業等が直面する課題を解決し、既存産業の革新や新たなビジネスを創出するためには、スタートアップの革新的技術が必要
- ・スタートアップは、交通・福祉・環境・教育・危機管理など、自治体が抱える様々な社会課題の解決にも貢献し得る存在
- ・全国のスタートアップは大都市圏に集中（約6割が東京）。また、県内スタートアップは西部地域に偏在（108社/180社）

<全国> ※R6.12月時点

(単位：社)

区分	1位	2位	3位	4位	5位	9位	計
都道府県	東京	大阪	神奈川	京都	愛知・福岡	静岡	—
所在数	8,135	614	564	351	344	180	12,745
比率	64.0%	4.8%	4.4%	2.8%	2.7%	1.4%	100%

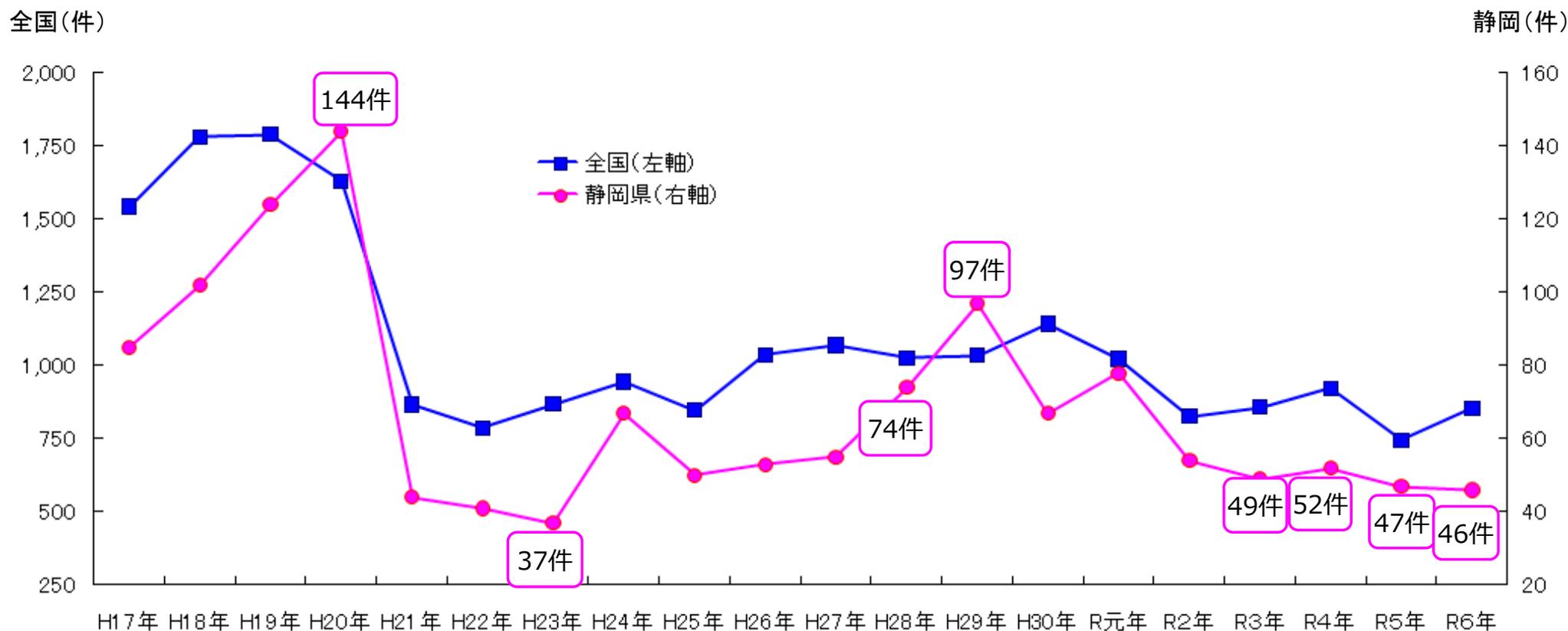
<本県> ※R6.12月時点

(単位：社)

区分	伊豆・東部	中部	西部	計
所在数	23	49	108	180
比率	12.8%	27.2%	60.0%	100%

企業立地件数の推移

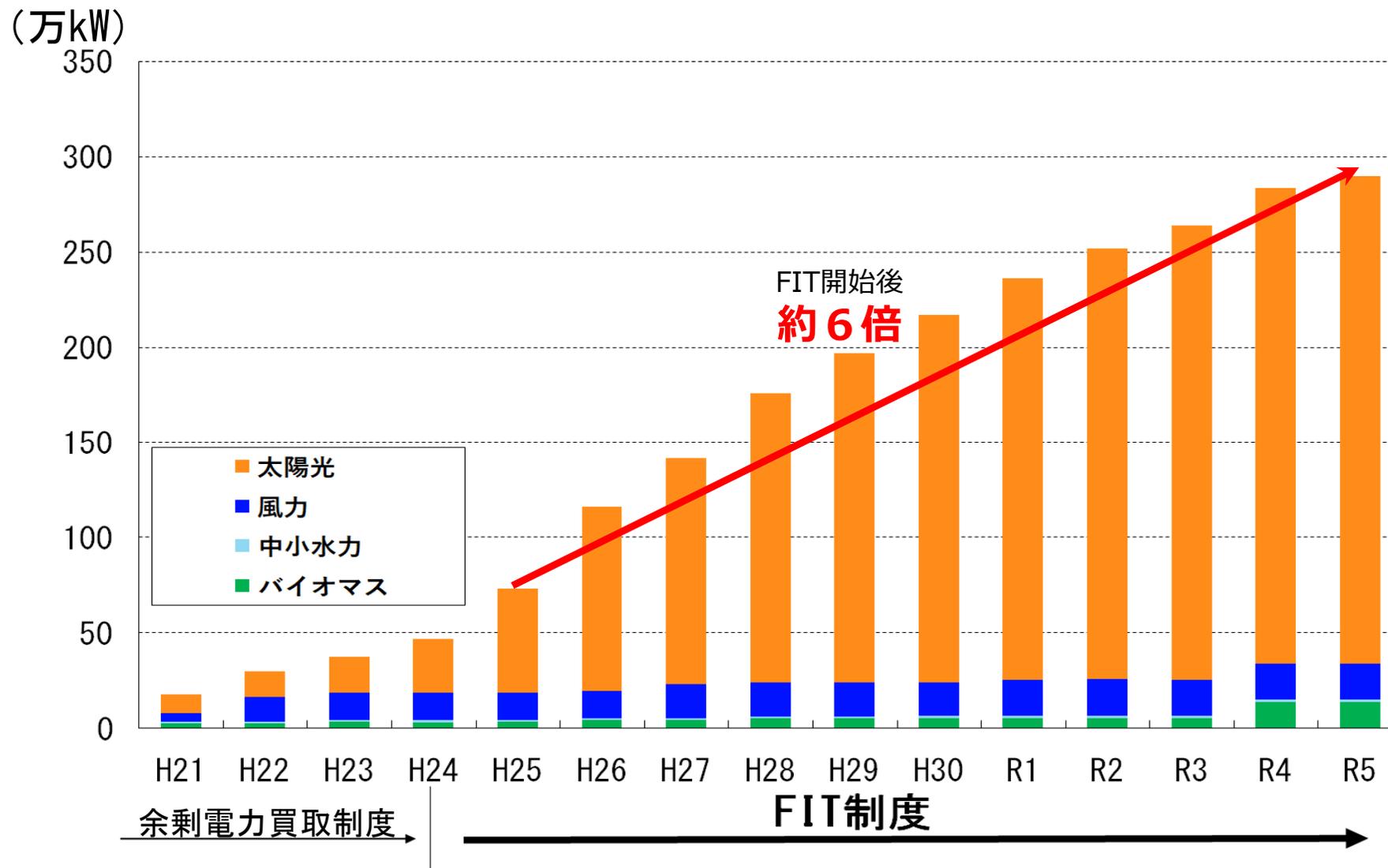
- ・静岡県の企業立地件数は、リーマン・ショックで落ち込んだ後、平成23年の37件を底に増加傾向が続き、平成28年には74件、平成29年は97件と2年連続で全国第1位となった。
- ・直近3年は、令和4年に52件で全国4位、令和5年に47件で全国3位、令和6年に46件で全国5位と上位を維持している。



全国順位	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
全国順位	3位	3位	1位	1位	5位	4位	3位	1位	3位	3位	4位	1位	1位	4位	2位	3位	4位	4位	3位	5位

再生可能エネルギー導入量

- ・ 良好な日照環境を生かして、太陽光発電の導入がFIT開始後約6倍まで増加し、再生可能エネルギーの導入拡大を牽引している。
- ・ 大規模な発電設備は環境に与える影響が大きく、自然環境との共生が困難で、設備導入の伸びは鈍化している。



旅行消費額

- ・ 県内の旅行消費額は、令和6年にコロナ禍前（令和元年）の水準まで回復したものの、全国に比べると回復が遅れている。
- ・ 訪日外国人については、令和6年にコロナ禍前の水準を大きく超えたものの、全国に比べると伸び率が低い。

全 体（日本人+訪日外国人）



出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

訪日外国人

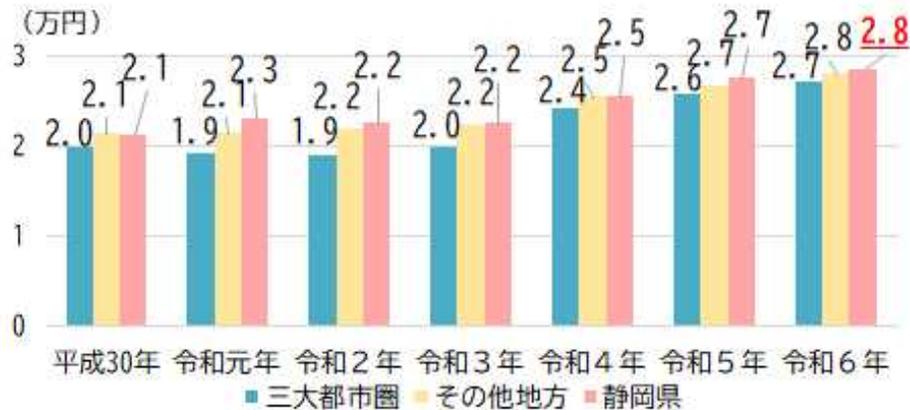


出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

旅行消費単価

- 日本人の旅行消費単価は、三大都市圏、その他地方の平均を上回っており、費目別に見ると、宿泊費の差が大きい。
- 訪日外国人の旅行消費単価は、その他地方平均は上回っているが、三大都市圏とは差が大きく、宿泊費、飲食費、買物代の差が大きい。

日本人



令和6年 費目別旅行消費単価

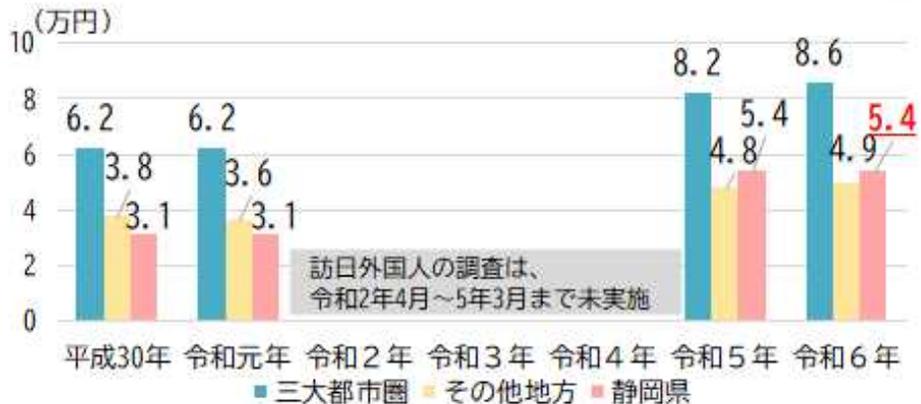
(単位：万円)

訪問地	消費単価	費目別 (7区分)						
		団体・パッケージ料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
三大都市圏	2.7	0.2	0.7	0.5	0.5	0.4	0.5	0.0
その他地方	2.8	0.2	0.8	0.5	0.6	0.2	0.5	0.0
静岡県	2.8	0.1	1.0	0.4	0.6	0.2	0.4	0.0

三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県
 その他地方：三大都市圏、北海道及び沖縄県を除く県

出典：観光庁「旅行・観光消費動向調査」を基に静岡県作成

訪日外国人



令和6年 費目別旅行消費単価

(単位：万円)

訪問地	消費単価	費目別 (7区分)						
		団体・パッケージ料金	宿泊費	飲食費	交通費	娯楽等サービス費	買物代	その他
三大都市圏	8.6	0.5	2.8	1.7	0.2	0.4	3.0	0.0
その他地方	4.9	0.5	1.7	1.1	0.1	0.2	1.3	0.0
静岡県	5.4	0.6	1.7	0.9	0.1	0.2	1.9	0.0

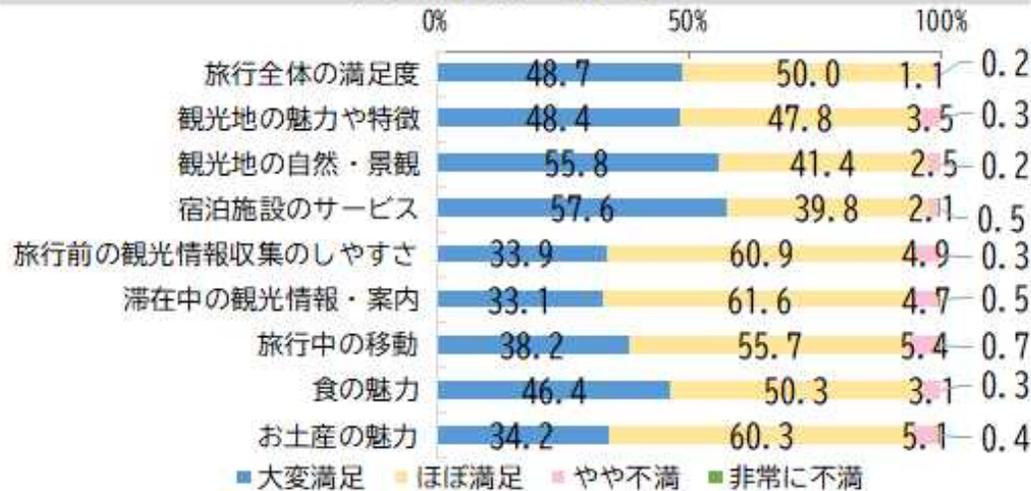
三大都市圏：東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・愛知県・大阪府・京都府・兵庫県
 その他地方：三大都市圏、北海道及び沖縄県を除く県

出典：観光庁「訪日外国人消費動向調査」及び「インバウンド消費動向調査」を基に静岡県作成

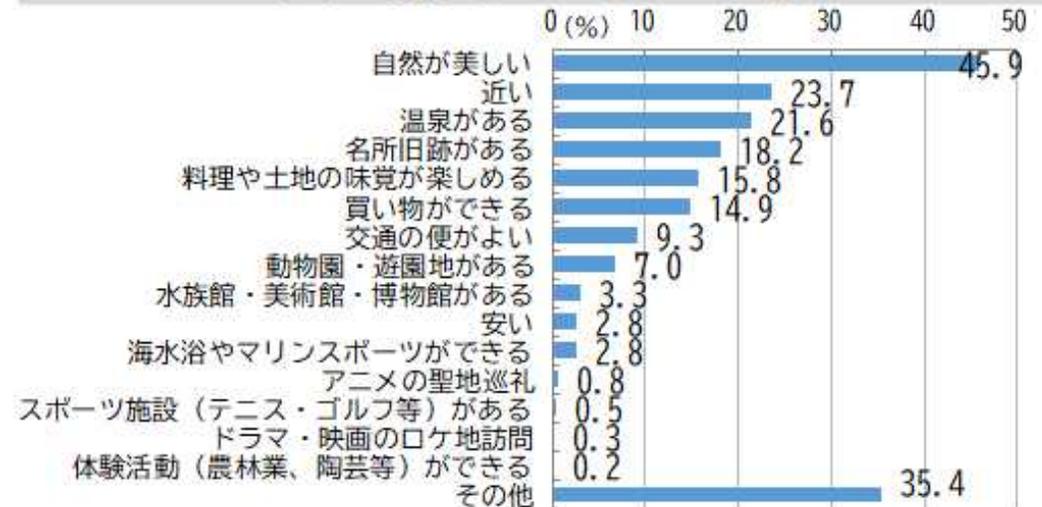
満足度・本県を選んだ理由

- ・本県旅行者の満足度は、「観光地の自然・景観」「宿泊施設のサービス」が高く、「旅行前の観光情報収集のしやすさ」「滞在中の観光情報・案内」が少し低い。旅行先として選んだ理由は、「自然が美しい」「近い」「温泉がある」が上位となっている。
- ・訪日外国人が、出発前に役に立った情報源はSNSや動画サイトの割合が高い。
- ・訪日外国人が次回したいことは、「日本食を食べること」に次いで、「温泉入浴」の割合が高い。

本県旅行者の満足度

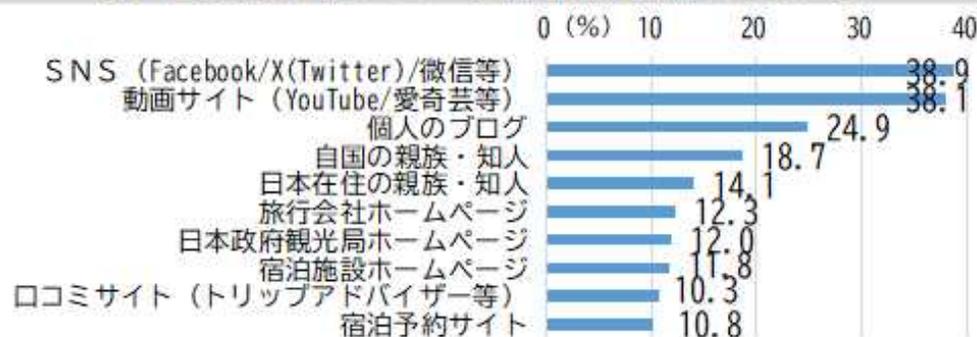


本県を旅行地として選んだ理由

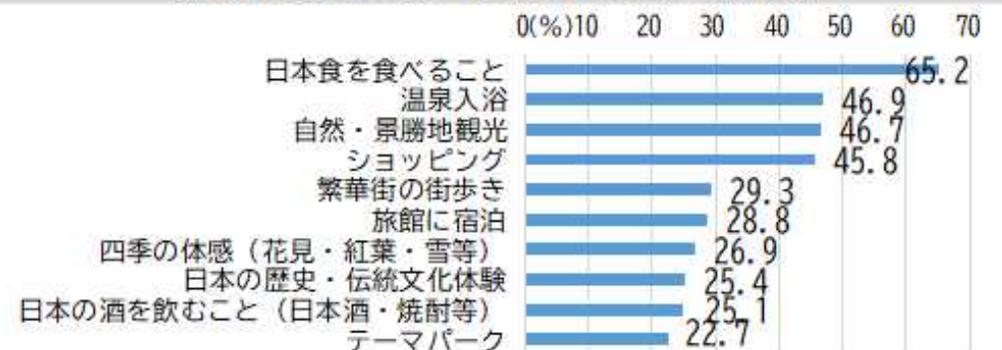


出典：静岡県「令和6年度 静岡県における観光の流動実態と満足度調査」

訪日出発前に役に立った旅行情報源(上位10区分)



訪日外国人が次回したいこと(上位10区分)



出典：観光庁「インバウンド消費動向調査（令和6年）」を基に静岡県作成